

予算・決算特別委員会厚生教育分科会

日時：令和5年12月8日（金）

午前9時から

場所：第1委員会室

1 委嘱議案の審査

○議案第100号 令和5年度島田市一般会計補正予算（第9号）

○議案第118号 令和5年度島田市一般会計補正予算（第10号）

○議案第129号 令和5年度島田市一般会計補正予算（第11号）

2 その他

委嘱議案審査項目（予算・決算特別委員会 厚生教育分科会）

令和5年12月8日

（令和5年11月22日上程分）

○議案第100号 令和5年度島田市一般会計補正予算（第9号）

【議案書頁】

第3表 債務負担行為補正	
（追加分）	
後期高齢者人間ドック検診委託	14
放課後児童クラブ送迎バス運行管理委託	14
外国人英語指導委託	14
スクールバス運行管理委託	14
教員用教科書等購入	14
しまだ楽習センター備品類等運搬委託	14
しまだ楽習センター解体・撤去工事	14

【予算に関する説明書頁/補正予算概要書頁】

〈歳出〉

3款 民生費	
1項1目 社会福祉総務費中、福祉総合システム運用経費	64・65/6・7
2目 障害福祉サービス費	64・65/6・7
3目 老人福祉費	64・65/6～9
7目 国民健康保険費	64・65/8・9
8目 介護保険費	64・65/8・9
9目 介護サービス費	64・65/8・9
2項1目 児童福祉総務費中、地域子育て支援センター運営経費	64・65/8・9
4款 衛生費	
1項1目 保健衛生総務費中、保健福祉センター管理経費	66・67/10・11
8目 休日急患診療費	66・67/10・11
10目 病院費	66・67/10・11

〈歳入〉

15款	国庫支出金		
	1項1目	民生費国庫負担金	60・61
	2項2目	民生費国庫補助金	60・61
16款	県支出金		
	1項1目	民生費県負担金	60・61
	2項2目	民生費県補助金	60・61

(令和5年12月7日上程分)

○議案第118号 令和5年度島田市一般会計補正予算(第10号)

【議案書頁】

第2表	債務負担行為補正		
	(追加分)		
	養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託		8

【予算に関する説明書頁/補正予算概要書頁】

〈歳出〉

3款	民生費		
	1項7目	国民健康保険費	54・55/7・8
	8目	介護保険費	54・55/7・8
4款	衛生費		
	1項10目	病院費	54・55/7・8

(令和5年12月7日上程分) 別冊

○議案第129号 令和5年度島田市一般会計補正予算(第11号)

【議案書頁】

条 文	-----	6
第1表 歳入歳出予算補正	-----	7
第2表 繰越明許費補正 (追加分)		
3款 民生費	-----	7
総 括	-----	9
		【予算に関する説明書頁/補正予算概要書頁】
〈歳 出〉		
3款 民生費		
1項12目 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	--	10・11/4~7
		【予算に関する説明書頁】
〈歳 入〉		
15款 国庫支出金		
2項1目 総務費国庫補助金	-----	10・11
給与費明細書	-----	9

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(物価高騰対応重点支援分)
について

1 事業概要

当市では、本年度、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円の給付金の給付を行ってきた。

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠が追加的に拡大され、令和5年度国の補正予算が令和5年11月29日に成立したことを受け実施するもの。

2 対象者

・住民税非課税世帯

基準日(令和5年12月1日)において市内に住民登録のある世帯全員の令和5年度住民税均等割(令和4年中収入で計算)が非課税の世帯

(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。)

・対象者数: 約7,200世帯

3 必要経費(補正予算案)

(1)給付金 @70,000円 × 7,200世帯 = 504,000千円

(2)事務費 8,407千円

・システム開発に係る委託料、通知印刷封入等に係る委託料、案内通知発送・口座振込等に係る役務費、需用費(封筒、事務用品等)、会計年度任用職員任用経費、一般職時間外勤務手当

(1) + (2) ⇒ 合計 512,407千円

4 重点支援地方交付金 国補助 10/10 ※住民税非課税世帯×7万円及び事務費分

5 スケジュール(予定)

12月21日(木) 11月市議会定例会最終日議決

以降 ・システム開発等委託 速やかに随意契約・業務開始

・給付金要綱一部改正

・対象者抽出・通知発送準備等

1月中旬以降 個別通知発送・受付

1月下旬以降 振込開始

(随時) 給付金に関する広報(市HP・広報しまだ)